

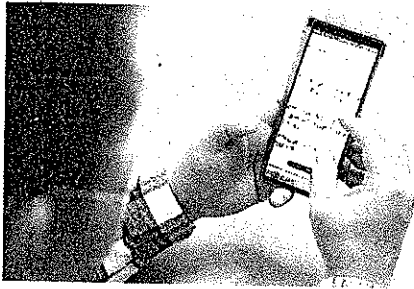
ひとり親 ギリギリの年末

12/25
朝日

クリスマス祝えぬ◆給付金は焼け石に水

新型コロナウイルスの感染拡大が止まらず、多くのひとり親世帯が家計の悪化に苦しんでいる。離職せざるを得ない親もいる。国はひとり親世帯を支援する臨時特別給付金を再支給すると発表し、上乗せ給付を決めた自治体もあるが、当事者の不安は増す。

スーパーではモヤシや豆腐、ひき肉など少しでも安い食材を選ぶ。自分の服はめったに買わず、レジャー目的の外出もほほしない。クリスマスイブもごちそうやプレゼントは用意せず、



スマートフォンで再就職の選考結果を見つめる男性14日、名古屋市、辻健治撮影

いつもの日と同じだ。

大阪府東大阪市のパート社員的女性35は、小学3年の長女(9)と2人で暮らす。「コロナの影響で収入は減って支出だけが増えた。コロナ禍は続き、先が見通せない」とため息をついた。

広告会社で画像編集などに携わる。3月から在宅勤務となり、学校の一斉休校とも重なって食費や光熱費などの支出は月約2万円増えた。

コロナの影響で仕事の依頼は減り、パート収入は月約10万円から1万円ほど減った。政府は6月に成立した第2次補正予算で、ひとり親世帯に臨時特別給付金の支給を決めた。女性は5万円を受け取り、全て生活

費に回した。1人10万円の特別定額給付金は全額の20万円を貯金した。

「第3波」が猛威を振るう中、仕事の依頼は更に減った。そんな時に2回目の支給が発表された。テレビを見た娘は「もう1回ももらえるんや」と驚いていた。「うれしいけど、ひとり親世帯の中にはもっとギリギリの生活をしている人もいます。親が感染したら子どもはどうしたら良いのか」

中学1年の長女(12)と2人で暮らす名古屋市の男性(48)は、「5万円では家賃も払えない。給付金はありがたいが、焼け石に水だ」と話す。

長女には聴覚障害があり、片道90分かかる特別支援学校への送迎が欠かせない。春には長女の通う学校も休校となったが、長年携わってきた自動車整備はリモートワークができない。3月、27年間勤めた自動車販売店を退職し、現在は無職だ。

失業手当は11月で切れ、師走に入って収入がなくなった。退職金と貯蓄を取り崩す。前年所得が基準となる児童扶養手当の受給は来年度までできない。「切迫感が一気に増した。もうコンビニには高くて行けない」。長女がジュースを飲みたいと言えば、低価格の自動販売機に買いに行く。

採用見送りの通知が届くたび、コロナ禍での不況を痛感した。「みんな苦しいのがわかる。現状をしのぐための支援をしてもらえれば」。新たな職場が決まらないまま新年を迎える覚悟だったが、23日に内定が出た。娘も喜んでくれた。何とか生活を安定させたい。

「親支援協会」(大阪市)の今井智洋代表理事は、「コロナの終息が見えず、経済への影響が長期化している。生活に苦しむひとり親世帯には継続的な支援が必要だ」と訴える。

国の追加支給とは別に、独自に上乗せ給付を決めた自治体もある。堺市は11月、ひとり親世帯に3万円か10万円の給付を決定。神戸市も1世帯2万円、第2子以降は1人当たり1万円の支給を決めた。東京都目黒区は7月と11月の2回、子ども1人当たり5万円を支給した。

多い非正規 コロナ禍直撃

厚生労働省の推計(2016年度)によると、国内のひとり親世帯は約142万世帯で、そのうち父子世帯は18万7千世帯。母子世帯の平均年間就労収入は

200万円、父子世帯は398万円だ。子育てとの両立のため非正規社員を選択する親が少なくなく、コロナ禍が雇用を直撃した世帯も多いとみられる。「ひと

今井さんによると、DVで離婚が成立しないまま配偶者と別居して子どもを養育するケースなど、実際はひとり親状態なのに支援が届いていない世帯もある。「行政は様々な理由で困窮している世帯を想定し、取りこぼすことなく支援を続けてほしい」と話す。

(山根久美子、辻健治)